

平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <http://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	18,069	18.2	2,056	101.1	2,076	93.9	1,433	112.0
29年7月期第2四半期	15,283	52.4	1,022	53.7	1,071	76.7	676	119.1

（注）包括利益 30年7月期第2四半期 1,432百万円（111.9%） 29年7月期第2四半期 676百万円（119.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	74.25	73.93
29年7月期第2四半期	35.77	35.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	14,464	9,774	67.0
29年7月期	13,140	7,456	56.0

（参考）自己資本 30年7月期第2四半期 9,685百万円 29年7月期 7,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	5.00	—	22.00	27.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期（予想）	—	—	—	32.50	32.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	15.6	4,700	15.3	4,700	14.1	3,100	20.2	161.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Increments株式会社、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	19,732,000株	29年7月期	19,469,800株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	253,762株	29年7月期	548,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	19,300,214株	29年7月期2Q	18,898,817株

注) 1株当たり四半期純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数および一株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、さまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットやスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）を通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発・運営を行っております。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するスマートデバイス向けゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト・情報サイトなど、様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、そして自社在庫を持ち、完全組立自転車をお届けする利便性を実現する自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しております。

平成30年7月期第2四半期累計期間は前年同四半期比で増収増益となりました。

ライフスタイルサポート事業及びEC事業の成長により、売上高が増加しました。利益の増加につきましては、エンターテインメント事業における広告費抑制とライフスタイルサポート事業の寄与によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,069,279千円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は2,056,770千円（前年同四半期比101.1%増）、経常利益は2,076,912千円（前年同四半期比93.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,433,009千円（前年同四半期比112.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、自社で開発したオリジナルスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle Inc.が運営するGoogle Play等、アプリケーション（以下「アプリ」）を配信する専用のプラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供し、ユーザーがゲームをより効率よく進めるためのアイテムを購入することで、そのアプリ内アイテム購入代金が主な収益となります。

当第2四半期連結会計期間においては、全体として減収傾向にある中、平成26年12月にリリースした「ユニゾンリーグ（Unison League）」（新感覚リアルタイムRPG）の年末年始イベント施策が功を奏し、売上高が当第1四半期比では微増となったものの、前年同四半期比では減少となりました。一方、セグメント利益につきましては、売上トレンドを見据えながら広告費を抑制し、効率的な運用を実施したため、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,635,131千円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は1,750,139千円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、引越し関連、自動車関連、ブライダル関連、金融メディア等様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と提携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。個人の利用者は基本無料で利用でき、パートナー企業に見込客を紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬が主な収益であります。

サブセグメントとして、引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業、その他があります（注）。

引越し・自動車関連事業は引き続き日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、継続して業界トップシェアを維持しております。ブライダル関連事業は、全国6エリアに12店舗のハナユメウエディングデスクを展開しており、継続して「ハナユメ定額ウエディング」、「ハナユメフォト」等のブライダル周辺サービスを拡充しながら、サービスの品質向上に注力し、順調に利用組数を増やしております。金融メディア事業はキャッシング・カードローン総合比較サイト「ナビナビキャッシング」に加え、新たにリリースしたクレジットカード比較・情報サイト「ナビナビクレジットカード」、住宅ローン比較・情報サイト「ナビナビ住宅ローン」及びFX比較・情報サイト「ナビナビFX」の立ち上げに注力し、引き続き利用者数を伸ばしております。

各サブセグメント事業が総じて好調に推移したことにより、売上高が増加しました。セグメント利益につきましては、売上成長による利益寄与に加え、主にブライダル関連事業における利益寄与がけん引し、前年同四半期比で増収増益となりました。ブライダル関連事業は、平成29年7月期にはサービス名称変更後、サービス認知度向上のためのTVCM等、広告投資が集中したことにより利益寄与が限定的だったことに対し、当第2四半期連結累計期間においては、通常の運営体制となり、事業成長による利益寄与と前年同四半期比で増収増益となりました。

（注）平成29年12月に子会社化したIncrements株式会社の業績は、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に含まれません。平成30年7月期第3四半期以降、Increments株式会社が運用するプログラマ向けの技術情報共有サービス「Qiita（キータ）」及び手軽に書けるチーム内情報共有ツール「Qiita:Team（キータチーム）」は女性向け生理日予想・体調管理アプリ「ラルーン」及びその他新規サービスと共にライフスタイルサポート事業の「その他」に区分されます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,267,542千円（前年同四半期比47.5%増）、セグメント利益は1,236,928千円（前年同四半期比77.5%増）となりました。

<EC事業>

EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の完成品自転車を自社で在庫を持ち、専属のプロ整備士により整備された完全組立自転車をオンラインで販売し、自宅までお届けする極めて独自性の高い自転車専門通販サイトを展開しております。

主な収益は自転車の販売代金であります。

自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント（注）強化のため、段階的に投資を重ねてまいりました。現在まだ投資段階にありますが、事業として順調に軌道に乗り、「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指し、プロモーション強化を行いつつ、継続して安定的に販売台数を伸ばしております。

（注）フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,166,605千円（前年同四半期比66.2%増）、セグメント損失は112,696千円（前年同四半期は80,914千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,464,847千円となり、前連結会計年度に比べ1,324,014千円増加いたしました。これは主に、のれんの増加1,283,929千円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,690,739千円となり、前連結会計年度に比べ993,200千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少653,116千円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,774,108千円となり、前連結会計年度に比べ2,317,214千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1,016,744千円によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,441,131千円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により、税金等調整前四半期純利益2,079,312千円（前年同四半期比94.1%増）に対し法人税等の支払額1,184,363千円（前年同四半期比161.3%増）により、結果、獲得した資金は480,748千円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,687,791千円（前年同四半期比292.2%増）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,296,848千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は645,624千円（前年同四半期は383,067千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入582,183千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期は中長期的な成長に向け、引き続き人材獲得・人材育成及び環境整備・組織体制の構築に注力してまいります。その一環として、平成30年2月に福岡オフィスの開設し、人材の獲得に力を入れております。

平成30年2月16日に発表の『平成30年7月期第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ』にて発表のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は売上・利益ともに予想通りの着地となりました。

当第3四半期以降につきましては、エンターテインメント事業の新規タイトルのリリース時期等の変動要因があり、確実性の高い業績予想を算出することは極めて困難であります。また、ライフスタイルサポート事業及びEC事業のビジネス繁忙期（例年第3四半期）の収益寄与によっても業績が変動する可能性があります。

従いまして、本資料発表日現在においては平成29年9月8日に発表の通期連結業績予想を据え置くことといたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

平成30年7月期通期業績見通し（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

売上高	40,000百万円（前連結会計年度比 15.6%増）
営業利益	4,700百万円（前連結会計年度比 15.3%増）
経常利益	4,700百万円（前連結会計年度比 14.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100百万円（前連結会計年度比 20.2%増）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,078	4,441,131
受取手形及び売掛金	3,774,680	4,028,622
たな卸資産	366,380	541,871
その他	673,792	855,265
貸倒引当金	△9,128	△12,005
流動資産合計	9,809,802	9,854,885
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,284,400	1,240,145
その他（純額）	381,729	373,673
有形固定資産合計	1,666,130	1,613,819
無形固定資産		
のれん	—	1,283,929
その他	507,696	608,651
無形固定資産合計	507,696	1,892,580
投資その他の資産		
投資有価証券	378,235	377,706
敷金及び保証金	584,087	622,009
その他	203,887	113,036
貸倒引当金	△9,006	△9,190
投資その他の資産合計	1,157,203	1,103,561
固定資産合計	3,331,030	4,609,962
資産合計	13,140,833	14,464,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,371	338,782
短期借入金	632,000	390,000
未払金	2,487,271	2,653,557
未払法人税等	1,037,934	384,818
販売促進引当金	4,646	7,037
株式給付引当金	41,459	22,297
役員株式給付引当金	8,204	11,205
その他	586,010	400,147
流動負債合計	5,202,899	4,207,845
固定負債		
資産除去債務	481,040	482,893
固定負債合計	481,040	482,893
負債合計	5,683,939	4,690,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,996	832,245
資本剰余金	509,796	826,034
利益剰余金	7,493,342	8,510,087
自己株式	△1,177,659	△481,858
株主資本合計	7,361,477	9,686,508
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△583	△778
その他の包括利益累計額合計	△583	△778
新株予約権	96,000	88,378
純資産合計	7,456,893	9,774,108
負債純資産合計	13,140,833	14,464,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	15,283,491	18,069,279
売上原価	2,326,670	3,126,133
売上総利益	12,956,820	14,943,146
販売費及び一般管理費	11,934,133	12,886,376
営業利益	1,022,687	2,056,770
営業外収益		
受取利息	181	88
投資事業組合運用益	4,638	9,768
為替差益	41,087	3,152
その他	8,552	10,489
営業外収益合計	54,459	23,499
営業外費用		
支払利息	1,810	992
固定資産除却損	3,722	—
和解金	—	1,000
その他	549	1,364
営業外費用合計	6,082	3,357
経常利益	1,071,063	2,076,912
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,400
特別利益合計	—	2,400
税金等調整前四半期純利益	1,071,063	2,079,312
法人税等	395,010	646,302
四半期純利益	676,052	1,433,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	676,052	1,433,009

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	676,052	1,433,009
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△195
その他の包括利益合計	—	△195
四半期包括利益	676,052	1,432,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,052	1,432,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,063	2,079,312
減価償却費	210,171	194,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	640	3,060
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△2,354	2,391
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△18,813	△19,162
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,602	3,001
受取利息及び受取配当金	△181	△88
支払利息	1,810	992
売上債権の増減額(△は増加)	△576,079	△229,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,028	△175,491
仕入債務の増減額(△は減少)	58,721	△66,538
未払金の増減額(△は減少)	490,971	290,797
その他	148,960	△416,943
小計	1,249,487	1,666,016
利息及び配当金の受取額	181	88
利息の支払額	△1,810	△992
法人税等の支払額	△453,210	△1,184,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,647	480,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,055	△188,741
無形固定資産の取得による支出	△291,341	△177,168
投資有価証券の取得による支出	△55,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,296,848
その他	△65,952	△25,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,349	△1,687,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△242,000	△242,000
株式の発行による収入	378	582,183
新株予約権の発行による収入	—	7,038
自己株式の取得による支出	△96	—
自己株式の処分による収入	—	713,844
配当金の支払額	△141,348	△415,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,067	645,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,823	△1,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,053	△562,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,505,060	5,004,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,508,114	4,441,131

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年8月25日付発行の第6回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ284,793千円増加するとともに、自己株式が609,837千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が832,245千円、資本剰余金が826,034千円、自己株式が△481,858千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、Increments 株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、Increments 株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,976,207	5,605,268	702,015	15,283,491	—	15,283,491
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,976,207	5,605,268	702,015	15,283,491	—	15,283,491
セグメント利益又は損失 (△)	1,109,448	696,791	△80,914	1,725,325	△702,638	1,022,687

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△702,638千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,635,131	8,267,542	1,166,605	18,069,279	—	18,069,279
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,635,131	8,267,542	1,166,605	18,069,279	—	18,069,279
セグメント利益又は損失 (△)	1,750,139	1,236,928	△112,696	2,874,370	△817,600	2,056,770

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△817,600千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、Increments株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「ライフサポート事業」において、のれんが1,283,929千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Increments株式会社

事業の内容 プログラム向けの技術情報共有サービス「Qiita」並びに、手軽に書けるチーム内情報共有ツール「Qiita:Team」の開発及び運営

(2) 企業結合を行った主な理由

『エイチームの目指す姿』につなげるべく、資本を活用した中長期的成長の実現ならびに企業価値の向上を加速させるため、「既存事業の競争力強化につながると想定される企業や事業」及び「自社で容易に参入できない、或いは参入に時間のかかる事業を持つ企業」の買収を積極的に手掛けていくことを検討してまいりました。

Increments株式会社は、「自社で容易に参入できない、或いは参入に時間のかかる事業を持つ企業」に該当し、そのアセットやノウハウの活用により、新たな事業展開を加速させることが出来、当社グループの中長期的な成長及び企業価値の向上につながると確信したためであります。

(3) 企業結合日

平成29年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,446,303千円
-------	----	-------------

取得原価	1,446,303 //
------	--------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,283,929千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。